

2012年度第3四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2013年2月5日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失・減少)

2012年度第3四半期(3か月)決算の概要

・当第3四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、鉄鉱石、石炭価格下落の影響がある中で、非資源分野の増益及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の反動等により、前年同期比60億円増益の659億円と、第3四半期単独では過去最高益となった。
 ・セグメント別では、住生活・情報は81億円増益の128億円、食料は43億円増益の130億円、機械は37億円増益の76億円。繊維は前年同期の一過性の税金費用の改善要因があった反動等により11億円減益の66億円。金属は鉄鉱石・石炭価格下落の影響により、103億円減益の161億円、エネルギー・化学品は主として持分法投資損益の減少により66億円減益の14億円の赤字となった。

経営成績	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益(注2)	10,752	10,372	+	380
売上総利益(注2)	2,183	2,414	△	231
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費(注2)	△ 1,653	△ 1,702	+	48
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 13	+	5
金利収支	△ 34	△ 33	△	1
受取配当金 (金融収支)	(6)	(2)	(+)	8
投資及び有価証券に係る損益	83	△ 47	+	130
固定資産に係る損益	△ 15	△ 17	+	1
その他の損益	47	8	+	39
その他の収益(△費用)計	△ 1,542	△ 1,773	+	232
税引前利益	641	641	+	1
法人税等	△ 147	△ 280	+	133
税引後利益	494	361	+	133
持分法による投資損益	223	297	△	74
四半期純利益	717	658	+	59
非支配持分帰属四半期純利益	△ 58	△ 59	+	1
当社株主帰属四半期純利益	659	599	+	60
(参考)				
売上高	31,584	28,658	+	2,926
(売上総利益率)	(6.9%)	(8.4%)	(△)	1.5%
営業利益	521	699	△	178
実態利益	758	1,007	△	249
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益				

・ **収益**: 住生活・情報(既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等)及び金属(鉄鉱石、石炭価格下落)においては減収となったものの、エネルギー・化学品(前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等)により増収

・ **売上総利益**:
 繊維 + 5(331→337): 欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
 機械 △ 9(225→216): 自動車関連事業取得に伴う増加等があったものの、ロシア向け自動車取引の減少及びインドネシアにおける販売金融取引の減少等により減益
 金属 △113(284→172): 主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益
 エネ化 + 7(360→368): 石油製品輸入取引における為替評価損益の悪化要因はあったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益
 食料 △ 4(524→520): 食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食料関連取引の増加等があったものの、既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少等もあり減益
 住生活・情報 △ 97(624→527): 既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、前年同期竣工の好立地マンション案件の反動等もあり減益

・ **販売費及び一般管理費**: 住生活・情報における既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却による減少等により改善

・ **貸倒引当金繰入額**: 前年同期比改善

・ **金融収支**: 金利収支はほぼ横ばいであったものの、主として海外からの受取配当金の増加等

・ **投資及び有価証券に係る損益**: 株式評価損益+74(△39→35)、株式売却損益+56(△5→51)、事業整理損他+1(△4→△3)

・ **固定資産に係る損益**: 固定資産評価損減少+5(△17→△13)、固定資産売却損益他△3(1→△3)

・ **その他の損益**: 為替損益の改善及び雑損益の改善等

・ **持分法による投資損益**: (株)ファミリーマート+21(19→40)、新規持分法適用関連会社の寄与+30、新規石油ガス開発関連事業△63、(株)オリエントコーポレーション(注3)+16(△5→11)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△61(86→25)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△1(20→18)等

(注1) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
 (注2) 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
 (注3) 付随する税効果は含まれておりません。

連結包括損益計算書	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比	主たる増減要因
四半期純利益	717	658	+	59
その他の包括損益(税効果控除後):				
為替換算調整額	880	△ 784	+	1,664
年金債務調整額	6	5	+	0
未実現有価証券損益	245	△ 5	+	250
未実現デリバティブ評価損益	△ 26	15	△	41
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,104	△ 769	+	1,873
包括損益	1,821	△ 111	+	1,932
非支配持分帰属包括損益	△ 59	150	△	209
当社株主帰属包括損益	1,762	39	+	1,723

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考) 営業利益 (注5)			
	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比		2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比	
繊維	66	77	△	11	82	82	+	0
機械	76	39	+	37	31	42	△	11
金属	161	265	△	103	116	230	△	114
エネルギー・化学品	△ 14	52	△	66	90	88	+	2
食料	130	87	+	43	96	106	△	10
住生活・情報	128	47	+	81	102	130	△	28
その他及び修正消去	111	32	+	79	3	20	△	17
合計	659	599	+	60	521	699	△	178

当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比	
単体	362	311	+	51
事業会社	505	563	△	58
海外現地法人	57	48	+	9
連結修正	△ 266	△ 324	+	58
当社株主帰属四半期純利益	659	599	+	60
内、海外事業損益(注4)	237	423	△	186
(海外事業損益比率)	(36%)	(71%)		

(注4) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

(注5) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第3四半期決算」 添付資料P. 22参照

持分法投資損益は若干増加したものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等もあり減益

営業利益は減少したものの、投資有価証券売却益の計上及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益

鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の減少及び持分法投資損益の減少等により減益

主として持分法投資損益の減少により悪化

営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益

営業利益は減少したものの、投資有価証券損益及び持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益

外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益